

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年8月20日

上場会社名 株式会社 ジョイフル
 コード番号 9942
 (URL http://www.joyfull.co.jp/)

上場取引所 福岡証券取引所(市場)
 本社所在都道府県 大分県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役広報室長

氏名 穴見 陽一
 氏名 貝沼 直之
 T E L (097)551-7131

中間決算取締役会開催日 平成16年8月20日
 中間配当支払開始日 平成16年9月9日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年6月中間期の業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	24,654	(8.1)	852	(65.4)	960	(62.8)
15年6月中間期	22,797	(17.5)	2,464	(63.4)	2,578	(72.1)
15年12月期	47,381		4,726		4,927	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	405	(70.6)	13	49	13	49
15年6月中間期	1,378	(75.7)	43	71		
15年12月期	2,569		82	54		

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 30,059,358株 15年6月中間期 31,544,149株
 15年12月期 31,123,483株

期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	25	00		
15年6月中間期	25	00		
15年12月期			50	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	35,392	13,457	38.0	457	58
15年6月中間期	30,574	15,113	49.4	492	15
15年12月期	30,788	15,536	50.5	505	92

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 29,409,316株 15年6月中間期 30,709,850株
 15年12月期 30,709,382株
 期末自己株式数 16年6月中間期 2,522,584株 15年6月中間期 1,222,050株
 15年12月期 1,222,518株

2. 平成16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	57,012	3,204	1,171	25 00	50 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 96銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想は、平成16年2月20日決算発表時の業績予想とは異なっております。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

比較貸借対照表（資産の部）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度末 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
現金及び預金	1,980,551		1,229,770		1,394,104	
売掛金	96,271		140,577		157,557	
商品	33,788		16,552		52,394	
仕込材料	155,127		206,744		183,649	
貯蔵品	678,003		429,737		606,850	
前払費用	98,135		54,654		68,539	
繰延税金資産	217,566		167,458		78,998	
短期貸付金	70,913		119,310		150,126	
その他の金	59,871		364,348		344,193	
貸倒引当金	43,608		22,811		29,338	
	220		750		730	
流動資産合計	3,433,616	9.7	2,751,213	9.0	3,065,022	10.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	13,384,273		10,839,165		10,898,815	
構築物	2,977,071		2,620,959		2,527,862	
機械及び装置	292,136		369,970		326,145	
車両及び運搬具	18,235		22,944		18,740	
工具器具及び備品	2,392,726		2,041,044		1,891,759	
土地	8,463,464		8,319,200		8,319,200	
建設仮勘定	132,693		37,000		39,544	
有形固定資産合計	27,660,600	78.1	24,250,285	79.3	24,022,066	78.0
無形固定資産						
借地権			28,299		38,487	
ソフトウェア	9,551		13,917		10,120	
電話加入権	52,695		44,189		44,076	
無形固定資産合計	62,247	0.2	86,406	0.3	92,684	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	32,102		27,886		25,768	
関係会社株式			495,000		495,000	
出資金	30,190		200		30,200	
長期貸付金	693,833		416,817		399,568	
長期前払費用	74,945		51,235		47,196	
繰延税金資産	231,157		158,647		185,482	
差入敷金保証金	3,173,331		2,337,242		2,425,466	
投資その他の資産合計	4,235,560	12.0	3,487,029	11.4	3,608,682	11.7
固定資産合計	31,958,408	90.3	27,823,720	91.0	27,723,433	90.0
資産合計	35,392,025	100.0	30,574,934	100.0	30,788,456	100.0

比較貸借対照表（負債・資本の部）

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度末 (平成15年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動負債							
買掛金		2,819,626		1,343,758		1,628,374	
短期借入金		8,700,000		8,800,000		8,300,000	
1年以内返済予定の 長期借入金		1,547,425		412,196		366,466	
未払金		1,119,575		294,642		518,843	
未払費用		2,458,745		1,812,973		1,580,100	
未払法人税等		506,000		1,019,000		1,150,000	
未払消費税等		204,734		335,337		368,126	
前受収益		156,008		133,101		132,921	
賞与引当金		88,000		74,500		81,000	
その他		86,584		52,779		147,472	
流動負債合計		17,686,698	50.0	14,278,289	46.7	14,273,305	46.3
固定負債							
長期借入金		3,572,930		505,054		342,105	
役員退職慰労引当金		12,994		41,048		45,128	
長期前受収益		308,331		388,364		323,081	
退職給付引当金		348,712		243,617		263,740	
その他		5,125		4,645		4,645	
固定負債合計		4,248,092	12.0	1,182,729	3.9	978,700	3.2
負債合計		21,934,791	62.0	15,461,018	50.6	15,252,006	49.5
(資本の部)							
資本金		1,596,595	4.5	1,596,595	5.2	1,596,595	5.2
資本剰余金							
資本準備金		2,390,432		2,067,699		2,067,699	
資本剰余金合計		2,390,432	6.8	2,067,699	6.7	2,067,699	6.7
利益剰余金							
利益準備金		403,948		399,948		399,948	
任意積立金		10,000		13,225		13,225	
中間(当期)未処分利益		12,824,003		12,760,347		13,182,895	
利益剰余金合計		13,237,951	37.4	13,173,521	43.1	13,596,069	44.2
その他有価証券評価差額金		4,357	0.0	96	0.0	585	0.0
自己株式		3,772,103	10.7	1,723,803	5.6	1,724,498	5.6
資本合計		13,457,233	38.0	15,113,915	49.4	15,536,450	50.5
負債・資本合計		35,392,025	100.0	30,574,934	100.0	30,788,456	100.0

比較損益計算書

期 別 科目	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	24,654,231	100.0	22,797,073	100.0	47,381,585	100.0
売 上 原 価	9,022,621	36.6	7,695,582	33.8	16,527,529	34.9
売 上 総 利 益	15,631,610	63.4	15,101,491	66.2	30,854,056	65.1
販売費及び一般管理費	14,779,318	59.9	12,637,251	55.4	26,128,011	55.1
営 業 利 益	852,292	3.5	2,464,239	10.8	4,726,044	10.0
営 業 外 収 益	159,092	0.6	157,716	0.7	279,961	0.6
受 取 利 息	3,858		2,540		5,242	
受 取 配 当 金	58		36,105		36,182	
不 動 産 賃 貸 収 入	19,333		21,571		39,179	
受 取 手 数 料	15,728		14,708		29,475	
受 取 協 賛 金	86,786		65,534		140,459	
そ の 他 の 収 益	33,327		17,256		29,422	
営 業 外 費 用	51,219	0.2	43,053	0.2	78,434	0.2
支 払 利 息	40,787		34,222		66,121	
そ の 他 の 費 用	10,432		8,830		12,313	
経 常 利 益	960,164	3.9	2,578,902	11.3	4,927,571	10.4
特 別 利 益	1,017	0.0	27,960	0.1	35,330	0.1
特 別 損 失	60,544	0.2	99,882	0.4	144,518	0.3
税引前中間(当期)純利益	900,638	3.7	2,506,980	11.0	4,818,383	10.2
法人税、住民税及び事業税	417,686	1.7	1,025,922	4.5	2,205,148	4.7
法人税等調整額	77,334	0.4	102,324	0.5	44,207	0.1
中間(当期)純利益	405,616	1.6	1,378,732	6.0	2,569,027	5.4
前期繰越利益	12,418,386		11,381,614		11,381,614	
中間配当額					767,746	
中間(当期)未処分利益	12,824,003		12,760,347		13,182,895	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 . . 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) デリバティブの評価方法 時価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以後に取得したものは定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表の注記)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,985,892 千円	13,793,199 千円	14,869,117 千円

2. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	350,685 千円	389,941 千円	374,786 千円
建物			
土地	1,476,697 千円	1,550,203 千円	1,550,203 千円
計	1,827,382 千円	1,940,144 千円	1,924,989 千円

(同上に対する債務額)	(2,860,000 千円)	(4,966,600 千円)	(4,955,800 千円)
-------------	-----------------	-----------------	-----------------

3. 偶発債務

(1) 関係会社の借入金に対する債務保証

(株)中部ジョイフル	千円	299,050 千円	198,990 千円
(株)東北ジョイフル	千円	148,626 千円	87,790 千円
(株)北陸ジョイフル	千円	228,383 千円	173,145 千円
(株)近畿ジョイフル	千円	468,906 千円	376,560 千円
(株)東京ジョイフル	千円	175,437 千円	140,701 千円

(2) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証

(株)中部ジョイフル	千円	147,006 千円	142,723 千円
(株)近畿ジョイフル	千円	186,841 千円	181,649 千円

(損益計算書の注記)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,063,833 千円	1,136,344 千円	2,307,197 千円
無形固定資産	2,211 千円	2,774 千円	9,015 千円

2. 特別利益の主要項目

固定資産売却益	507 千円	千円	千円
保険金収入	千円	千円	7,350 千円
貸倒引当金戻入益	510 千円	27,960 千円	27,980 千円

3. 特別損失の主要項目

固定資産除却損	46,280 千円	1,727 千円	19,046 千円
固定資産売却損	1,201 千円	175 千円	175 千円
退職給付費用	千円	65,735 千円	65,735 千円
役員退職慰労金	13,062 千円	32,244 千円	56,295 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,027,773</td> <td>235,498</td> <td>792,275</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,027,773</td> <td>235,498</td> <td>792,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,247 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>743,027 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>792,275 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,768 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,768 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建 物	1,027,773	235,498	792,275	合 計	1,027,773	235,498	792,275	1年以内	49,247 千円	1年超	743,027 千円	合 計	792,275 千円	支払リース料	16,768 千円	減価償却費相当額	16,768 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>645,954</td> <td>123,054</td> <td>522,900</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>645,954</td> <td>123,054</td> <td>522,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,529 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492,371 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>522,900 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,264 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,264 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建 物	645,954	123,054	522,900	合 計	645,954	123,054	522,900	1年以内	30,529 千円	1年超	492,371 千円	合 計	522,900 千円	支払リース料	15,264 千円	減価償却費相当額	15,264 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>645,954</td> <td>138,318</td> <td>507,635</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>645,954</td> <td>138,318</td> <td>507,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,529 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>477,106 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>507,635 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,529 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,529 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	建 物	645,954	138,318	507,635	合 計	645,954	138,318	507,635	1年以内	30,529 千円	1年超	477,106 千円	合 計	507,635 千円	支払リース料	30,529 千円	減価償却費相当額	30,529 千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																	
建 物	1,027,773	235,498	792,275																																																																	
合 計	1,027,773	235,498	792,275																																																																	
1年以内	49,247 千円																																																																			
1年超	743,027 千円																																																																			
合 計	792,275 千円																																																																			
支払リース料	16,768 千円																																																																			
減価償却費相当額	16,768 千円																																																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																	
建 物	645,954	123,054	522,900																																																																	
合 計	645,954	123,054	522,900																																																																	
1年以内	30,529 千円																																																																			
1年超	492,371 千円																																																																			
合 計	522,900 千円																																																																			
支払リース料	15,264 千円																																																																			
減価償却費相当額	15,264 千円																																																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																	
建 物	645,954	138,318	507,635																																																																	
合 計	645,954	138,318	507,635																																																																	
1年以内	30,529 千円																																																																			
1年超	477,106 千円																																																																			
合 計	507,635 千円																																																																			
支払リース料	30,529 千円																																																																			
減価償却費相当額	30,529 千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項に記載しております。

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	比 較 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	24,786	32,102	7,316
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合 計	24,786	32,102	7,316

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項に記載しております。

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金 利	スワップ取引	70,600	1,940	1,940

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		前中間会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		前事業年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
1株当たり純資産額	457.58円	1株当たり純資産額	492.15円	1株当たり純資産額	505.92円
1株当たり中間純利益金額	13.49円	1株当たり中間純利益金額	43.71円	1株当たり当期純利益金額	82.54円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益額	13.49円	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。		希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		前中間会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		前事業年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
	1株当たり中間(当期)純利益金額 中間(当期)純利益(千円)	405,616		1,378,732		2,569,027
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	405,616		1,378,732		2,569,027	
普通株式に帰属しない金額 (千円)						
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,059,358		31,544,149		31,123,483	
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(千円)						
中間(当期)純利益調整額 (千円)						
普通株式増加数 (株)	15,075					
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(15,075)					
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後、1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要			平成13年3月29日定時株主総 会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 212千株		同左	